

政策評価書（要旨） （事前の事業評価）

事業名	哨戒ヘリコプター（SH-60K）7機の整備	担当部局	防衛局計画課
政策分野	防衛力整備	実施時期	13年6月～8月

事業内容	対潜能力、多用途性等の向上が図られた次期哨戒ヘリコプター（艦載型）SH-60K7機を整備する。 なお、SH-60Kは、防衛庁技術研究本部がSH-60Jの改造開発を行い、所要の能力向上を図ったもの。				完了年度：H17年度 経費総額：465億円
	所要経費	465億円	14	15	

←	14	15	16	17	→
調達7				配備7	

評価の内容

事業の目的	事業実施の効果・時期
平成17年度に見込まれるSH-60Jの除籍減耗に対応する。 軍事科学技術のすう勢に対応しつつ、多様な任務に対して効果的に対応していくために必要な能力向上を図る。	潜水艦の無反響化など軍事科学技術のすう勢に対応した能力維持・向上が可能となるとともに、警戒・監視、輸送・救難など多様な事態に対しても効果的に対応していくことが可能となる。 14年度調達分については、17年度に就役の予定。
事業の必要性・適正性	
潜水艦の静粛化・無反響化などの軍事科学技術の進歩に対応した対潜能力の維持・向上を図るとともに、任務の多様化に伴い、警戒・監視、輸送・救難などの多様な事態に対して効果的に対応していく必要がある。 SH-60Jの後継機としては、機体規模、艦載適合性、後方支援態勢、開発スケジュールなどの観点から検討した結果、SH-60Kの導入が妥当。	

今後の対応

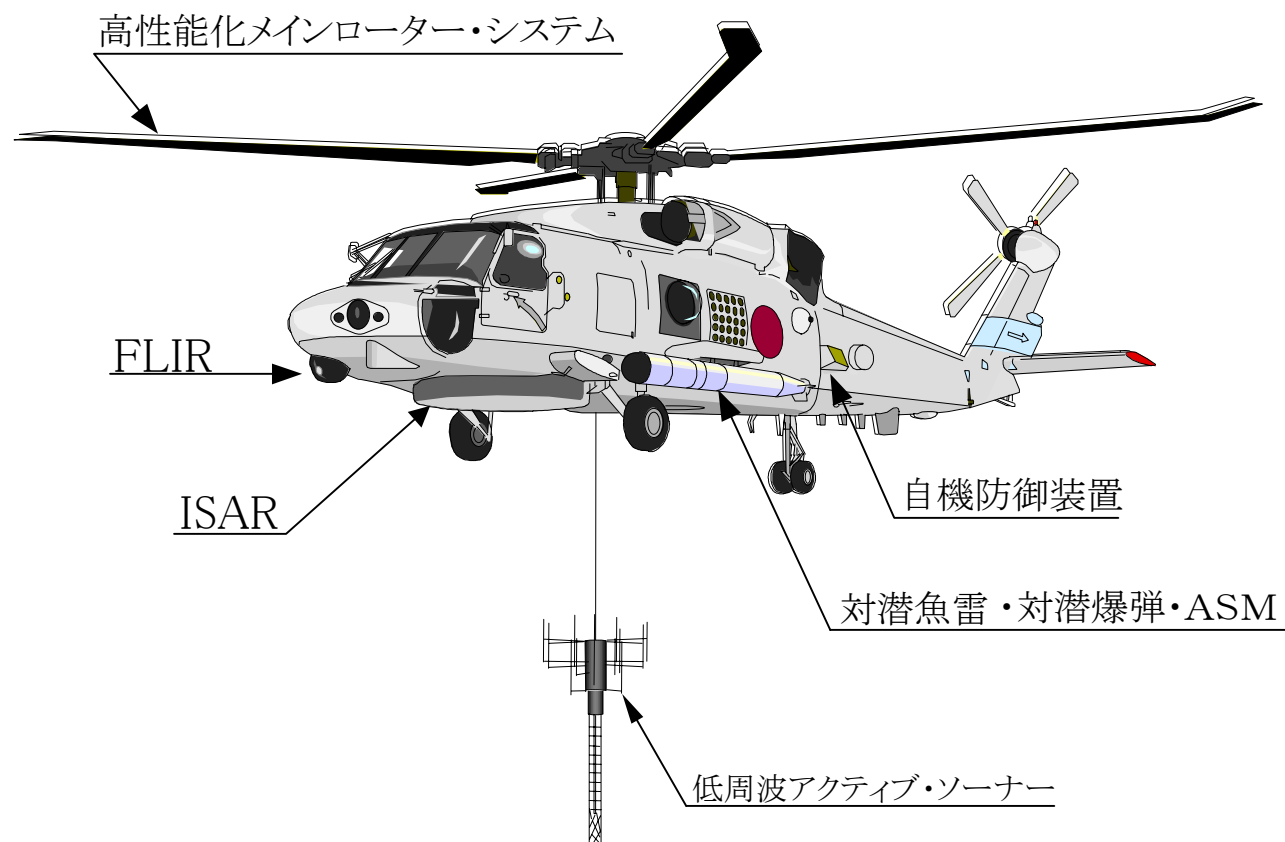
その他の参考情報

本事業により、軍事科学技術のすう勢に応じた対潜水艦能力の向上、多様な任務への対応が可能となることから、平成14年度に所要の予算要求を行う。	
---	--

参 考 資 料

- 別紙第 1 SH-60Kの概要図
- 別紙第 2 運用概念図
- 別紙第 3 SH-60KとSH-60Jの性能比較表
- 別紙第 4 SH-60Kとその他機種の比較表
- 別紙第 5 基幹部隊の見直し及び主要事業(海上自衛隊)

S H - 6 0 K の 概 要 図

**高性能化メインローター・システム**

ローター断面形状並びに翼端形状の変更等により、性能が向上した。これにより設計最大重量を約1トン増加することが可能となった。

FLIR (Forward Looking Infra-Red)

赤外線探知装置のこと。これにより夜間における監視能力が向上する。

ISAR (Inverse Synthetic Aperture Radar)

信号処理により目標を画像化し捕らえることのできるレーダー。類識別能力が向上する。

対潜魚雷、対潜爆弾、ASM、機銃

97式魚雷、Mk.46魚雷、対潜爆弾、ASM (空対艦ミサイル) 及び機関銃が搭載可能。

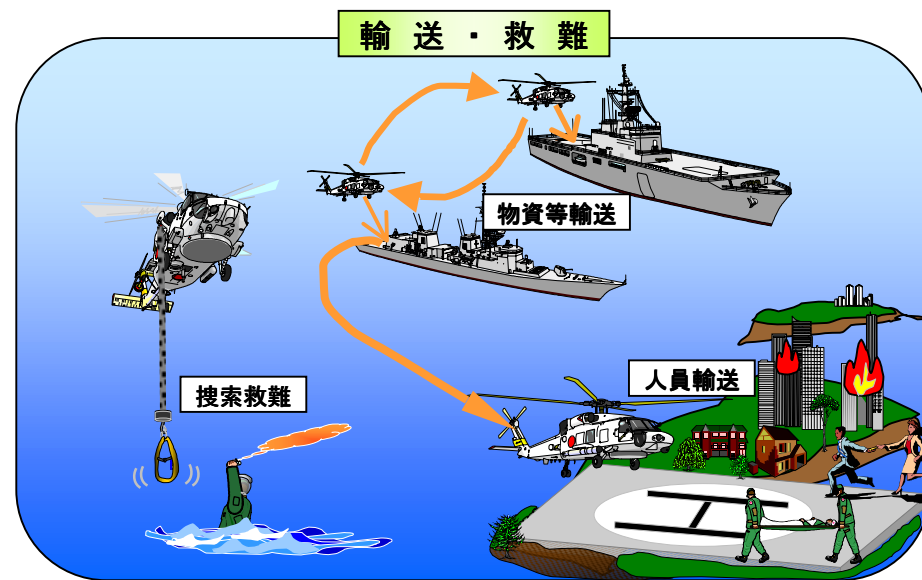
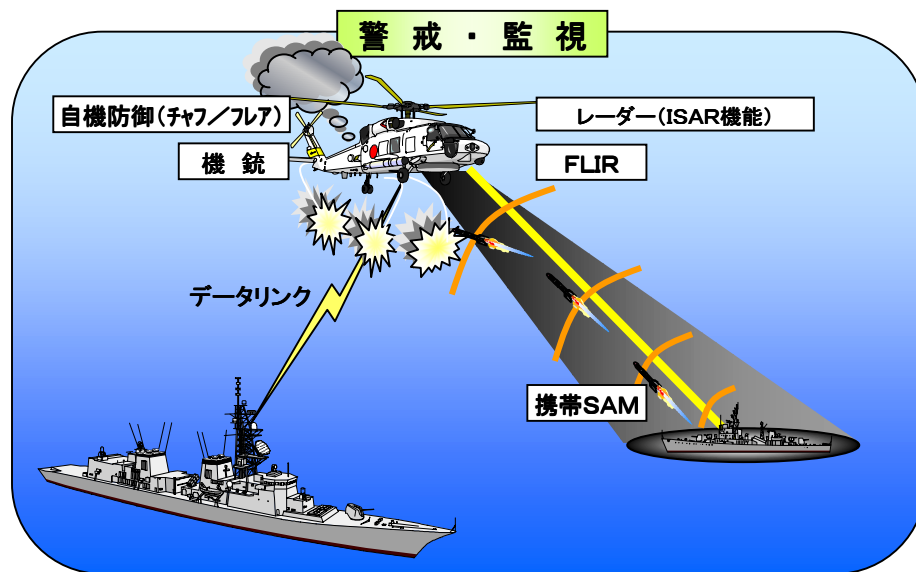
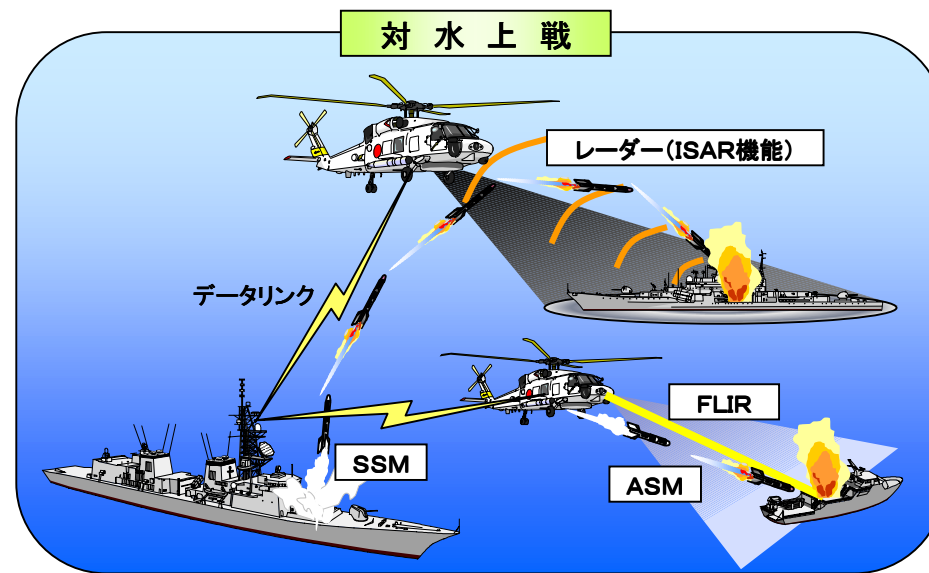
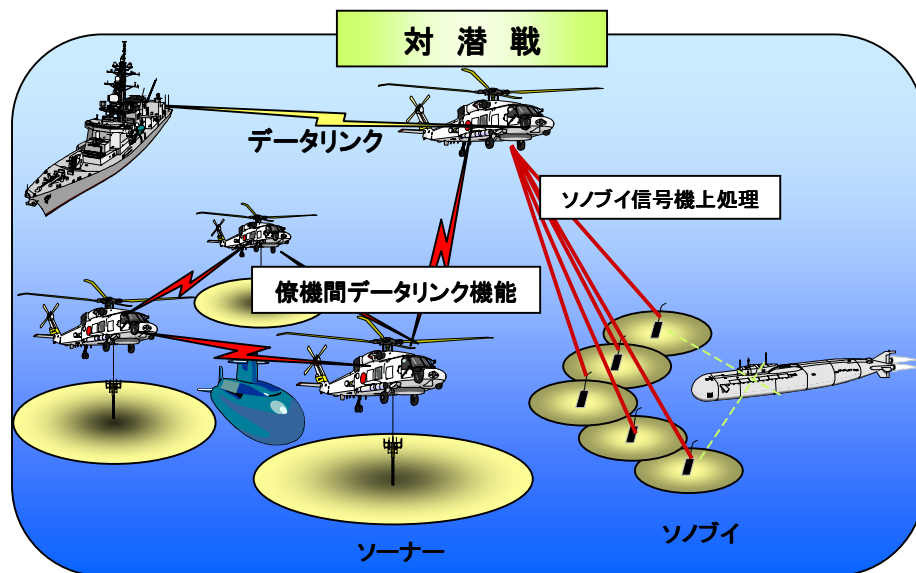
自機防御装置

携帯SAM等のミサイル攻撃を回避するため装置。

低周波アクティブ・ソーナー

静粛化、無反響化の進む潜水艦に対する探知能力維持・向上を図る装備

運用概念図



SH-60 KとSH-60 J(艦載型)の性能比較

		SH-60K	SH-60 J(艦載型)
飛行性能		SH-60 Jとほぼ同等	
主要装備	搜索兵器	低周波アクティブ・ソーナー ISAR FLIR ESM(電波逆探知装置) MAD(磁気探知装置)	アクティブ・ソーナー レーダー ESM(電波逆探知装置) MAD(磁気探知装置)
	攻撃兵器	対潜魚雷(97式魚雷、Mk.46魚雷) 対潜爆弾 ASM(対水上艇用)	対潜魚雷(Mk.46魚雷)
	残存性	自機防御装置	なし
最大乗員数		12名	8名
その他		高性能化メインローター・システム AHCDS 着艦誘導支援装置 データ・リンク(艦艇⇄ヘリコプター) 僚機間データ・リンク キャビンスペースの拡大 対潜用器材の着脱容易化	HCDS データ・リンク(艦艇⇄ヘリコプター)

SH-60Kとその他機種との対比表

	SH-60K (日本)	EH-101 (英・伊)	NFH-90 (仏、伊、独、蘭)	S-92 (米国)	SH-60R (米国)
飛行性能 (現有SH-60Jと同等以上)	同等以上	同等以上	同等以上	同等以上	同等
機体規模 (必要な装備品等が搭載可能)	搭載可能	搭載可能	ペイロード 余 裕 小	搭載可能	搭載不可
艦載適合性 (むらさめ級DDに搭載可能)	搭載可能	格納不可	搭載可能	要甲板補強	搭載可能
後方支援態勢	現有態勢の 活用可能	新たな態勢 必要	新たな態勢 必要	新たな態勢 必要	現有体制の 一部活用可能
部隊配備可能時期(就役時期) (平成16年度に間に合うこと)	平成16年度	平成22年度	平成24年度	平成23年度	未定 (平成15年度以降)
総合評価	○	×	×	×	×

基幹部隊の見直し及び主要事業（海上自衛隊）

区 分		防衛大綱水準	前中期防完成時 (12年度完成時)	中期防完成時	中期防における主要事業	
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊(機動運用)	4個護衛隊群	4個護衛隊群	4個護衛隊群	・1個護衛隊を廃止
		護衛艦部隊(地方隊)	7個隊	8個隊	7個隊	
		潜水艦部隊	6個隊	6個隊	6個隊	
		掃海部隊	1個掃海隊群	1個掃海隊群	1個掃海隊群	
		陸上哨戒機部隊	13個隊	13個隊	13個隊	
	主要装備	護衛艦	約50隻	53隻	52隻	・護衛艦 5隻を整備
		潜水艦	16隻	16隻	16隻	・潜水艦 5隻を整備
		作戦用航空機	約170機	約170機	約170機	・SH-60J及びSH-60J改 39機、 新掃海・輸送ヘリコプター 2機を整備

この他、中期防では、その他の自衛艦15隻を整備。

「中期防衛力整備計画（平成13年度～平成17年度）」（抜粋）

2 周辺海域の防衛能力及び海上交通の安全確保能力

(1) 艦艇については、護衛艦、潜水艦、掃海艇、ミサイル艇等を建造する。護衛艦の建造に当たっては、護衛艦部隊全般の効率的な在り方に留意しつつ、更新・近代化を推進することとし、特に、ミサイル護衛艦（DDG）については対空能力の充実を図るとともに、ヘリコプター搭載護衛艦（DDH）については指揮通信機能及びヘリコプター運用能力等の充実を図る。

(2) 航空機については、現有の固定翼哨戒機（P-3C）の能力向上のための改修を引き続き行うとともに、哨戒ヘリコプター（SH-60J及びSH-60J改）及び新掃海・輸送ヘリコプターを整備する。